



2019年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社 長大

上場取引所 東

コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永治 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 塩釜 浩之

TEL 03-3639-3301

定時株主総会開催予定日 2019年12月20日

配当支払開始予定日

2019年12月23日

有価証券報告書提出予定日 2019年12月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	29,001	0.1	2,903	69.8	2,870	67.2	1,857	73.4
2018年9月期	28,969	8.7	1,709	11.6	1,716	1.6	1,071	1.0

(注) 包括利益 2019年9月期 1,738百万円 (53.3%) 2018年9月期 1,133百万円 (5.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	211.81		13.6	11.7	10.0
2018年9月期	122.00		8.6	7.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 百万円 2018年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	25,172	14,548	57.4	1,639.37
2018年9月期	23,897	13,051	54.2	1,486.57

(参考) 自己資本 2019年9月期 14,459百万円 2018年9月期 12,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	7	308	677	5,451
2018年9月期	867	512	362	6,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期		0.00		36.00	36.00	323	29.5	2.5
2019年9月期		0.00		53.00	53.00	491	25.0	3.4
2020年9月期(予想)		0.00		40.00	40.00		29.0	

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,400	4.8	1,980	31.8	1,990	30.7	1,210	34.9	137.95

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期	9,416,000 株	2018年9月期	9,416,000 株
期末自己株式数	2019年9月期	596,005 株	2018年9月期	707,305 株
期中平均株式数	2019年9月期	8,771,218 株	2018年9月期	8,780,290 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	15,448	1.7	1,382	64.8	1,797	71.7	1,293	86.0
2018年9月期	15,718	13.8	839	69.2	1,046	44.4	695	40.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	147.45	
2018年9月期	79.21	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年9月期	17,167		10,817		63.0		1,226.51	
2018年9月期	16,443		9,811		59.7		1,126.66	

(参考) 自己資本 2019年9月期 10,817百万円 2018年9月期 9,811百万円

2. 2020年9月期の個別業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	8.7	1,000	27.7	1,350	24.9	940	27.3	107.16

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については、「添付資料」5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下当期)における世界情勢は、米中の貿易摩擦やそれに連動する世界のサプライチェーンへの影響、英国のEU離脱をめぐる欧州経済の不透明さ、アジア圏では朝鮮半島の不安定さや香港の一国二制度に対する混乱など、依然として不透明な状況が続いています。こうした状況の下、IMF(国際通貨基金)は2018年4月の経済成長率3.9%から2019年同月には3.3%へと下方修正を行うなど、世界経済の成長見通しは、ここに来て下振れリスクを伴う状況となっています。

国内では、米中の貿易摩擦による影響を受け輸出の減速、それに伴う製造業やそれら設備投資の伸びの鈍化などが顕在化しはじめました。また、「東京2020オリンピック・パラリンピック」などに向けての建設需要や不動産需要による景気の押し上げも一段落し、今後は消費税10%導入による消費の落込みなどの懸念が残り、国内経済においても不透明感は依然として続くものと思われまます。

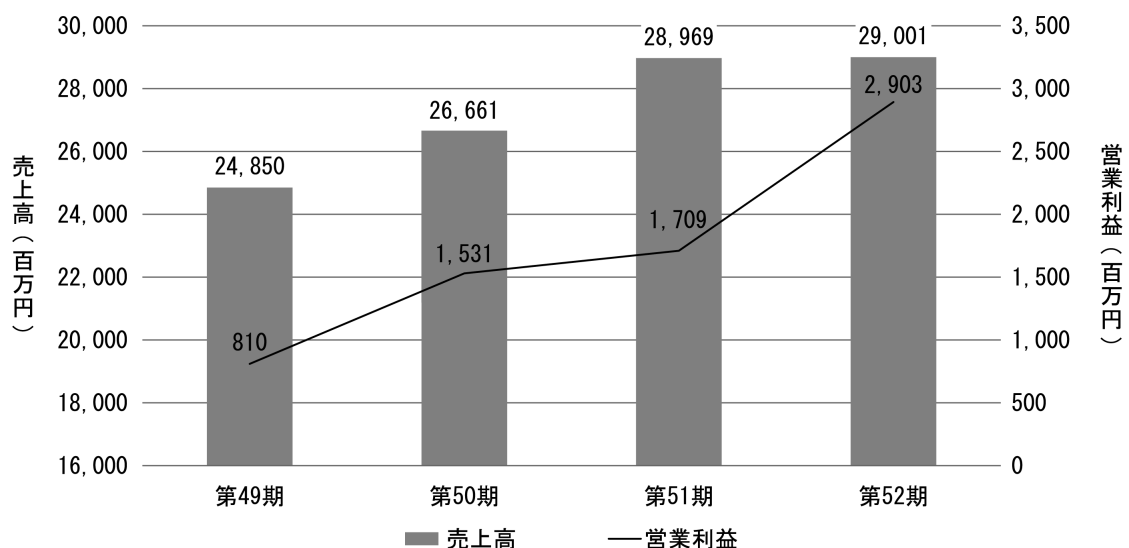
建設コンサルタント業界では、近年益々顕在化する自然災害リスクに備え、国土強靱化の推進や社会資本老朽化に対する適切な維持管理、長寿命化、更新への危急的な対応が求められています。また、急速に高度化するICTによる社会インフラ分野での事業構造の進化、AIや自動運転技術に裏打ちされるモビリティサービスの高度化、また、急速に進む少子高齢化への備えや実効性のある地方創生への対応、さらには、現在大きな変革期にある国内エネルギーの需要、供給政策への対応など、これまでに無いスピードで発展する社会への貢献、コミットが求められています。これらは、いずれも我が国の発展に向けた根幹部分であり、その実現に向けた建設コンサルタントが果たすべき役割は、益々大きくなっています。

このような中、平成31年度当初予算が3月に成立し、厳しい財政状況下においても、公共事業関係費は前年同水準の約6兆円が確保されるとともに、「防災・減災、国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」として平成31年度は7,300億円が計上され、公共事業を取り巻く環境は堅調に推移しています。

上記背景のもと、当社グループにおきましては、前々期中期経営計画である「長大持続成長プラン2016」を策定し、新たな取組みを実施してまいりました。

その最終事業年となる当期では、連結売上高が前期とほぼ同水準、当社個別売上高では微減となりました。これは当社において、当期完了予定であった大型案件が発注者都合により翌期へ繰越した影響によるものです。一方、期間利益におきましては、連結および個別とも前期に比べ大きく増加しました。

これらを踏まえた中期経営計画「長大持続成長プラン2016」の3ヵ年を通じた売上高、営業利益は下記グラフに示すとおりであり、2011年9月期に基礎地盤コンサルタンツ株式会社を連結子会社化して以降、連結および個別いずれの売上高、営業利益ともに最高水準を維持しております。



業務としては、基幹事業である構造、道路、交通・ITS、環境などに加え、災害対応事業、インフラ維持管理や老朽化対策事業、PPP/PFIに代表される地域創生事業、またエネルギー関連事業などに積極的に取組みました。

構造事業では、主軸である橋梁設計の他、維持管理や老朽化対策、台風被害による橋梁復旧関連業務や耐震補強業務を多く実施しました。また、大学との共同研究による橋梁点検ロボットの特許取得や実用化、国等の協力による高度橋梁監理システム(i-bridge)の実用化に向けたフィールド実験など、次世代の橋梁点検技術開発に

積極的に取り組みました。さらに、今後の設計手法を大きく変えるCIM（三次元モデルによる計画、設計、管理システム）の開発を含め、国が進めるi-constructionの進展に業界をリードするかたちで携わりました。

インフラマネジメント事業では、道路構造物の維持管理、更新に向けた各種点検業務や道路管理DB構築業務、交通需要予測や事業評価業務などに加え、自動車の移動情報、挙動情報に関するビッグデータ処理による渋滞や事故評価業務などに取り組みました。また、モビリティと駅前再開発の融合であるバスタ事業など、新たな都市機能の強化事業についても積極的に取り組みました。

社会事業では、基幹であるITS、情報/電気通信事業、環境事業の他、PPP/PFIや建築計画・設計等のまちづくり事業や、港湾、河川防災事業に積極的に取り組み、安定的に売上を伸ばしました。ITS・情報/電気通信事業では、連結子会社である順風路株式会社と共同で、既存ニュータウン内や観光地での自動運転によるモビリティサービス導入に向けた実証実験を実施するなど、自社技術の展開による次世代移動支援の実現に向け、グループをあげて取り組みました。環境・新エネルギー事業では、まちづくり事業と共同した風力、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギー発電事業に多く取り組みました。このように、次世代移動支援、環境・新エネルギー、まちづくり事業が融合した新しいまちの創造は、これからの社会の要請であり、当社グループの事業軸として、今後とも数多くのフィールドにて展開してまいります。また前々期から本格スタートした防衛関連事業においても、交通、環境分野から建築分野まで幅広く受注するなど、積極的な展開を図っています。

海外事業では、前期に引続き、橋梁設計、施工監理業務の他、鉄道関連の設計業務においても積極的に取り組み、基幹事業を橋梁、鉄道の二本柱とし、技術営業力を駆使して非ODA系事業などにも幅広く受注活動を行うなど、新たな市場へと展開しています。特に鉄道事業では、インドネシア国都市間鉄道高速化事業やスリランカ国新都市公共交通システムなど、多くの鉄道建設事業に携わりました。

フィリピン国ミンダナオ島における「カラガ地域総合地域経済開発プロジェクト」についても着実に進展しています。前期中に供用開始したアシガ川小水力発電所やタギボ川上水供給コンセッション事業は順調に稼働しており、次のステップである大規模風力発電事業、電力供給事業、工業団地開発事業ならびに工業団地周辺におけるインフラ整備事業等のプロジェクトを着実に遂行しているところです。今後は、フィリピン国内での大規模インフラ整備事業への展開や、インドネシア国でのエネルギーマネジメント事業など、アジア諸国での展開を推進させてまいります。

連結子会社である基礎地盤コンサルタンツ株式会社、株式会社長大テック、順風路株式会社におきましても、売上高、営業利益とも順調に業績を伸ばし、連結業績に大きく貢献しました。特に基礎地盤コンサルタンツ株式会社では、基幹の地質、土質調査関連事業を基軸に、洋上風力や地熱発電調査に社をあげて取り組み、受注高および売上高を安定的に推移することができました。

上記の各事業を支える業務執行体制面では、前々期の働き方改革元年を皮切りに、効率化施策や時間短縮施策を着実に実行してまいりました。その結果、固定費削減などにより利益確保に貢献できました。今後はグループをあげて、さらなる効率化やAIを駆使したIT化施策を積極的に実行してまいります。

また当社では「コーポレートガバナンスにかかわる方針と取り組み」を公表していますが、この基本方針の下、今後もより一層、透明、公正な意思決定を行い、持続的成長に向けた取り組みを着実に実施してまいります。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は297億88百万円（前連結会計年度比0.3%減）、売上高は290億1百万円（同0.1%増）となりました。

利益面では、営業利益29億3百万円（前連結会計年度比69.8%増）、経常利益28億70百万円（同67.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が18億57百万円（同73.4%増）といずれも前連結会計年度を上回りました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

[コンサルタンツ事業]

当連結会計年度の受注高は290億44百万円（前連結会計年度比0.1%減）、売上高は282億83百万円（同0.5%増）となりました。

[サービスプロバイダ事業]

当連結会計年度の受注高は3億38百万円（前連結会計年度比14.3%減）、売上高は3億49百万円（同24.1%減）となりました。

[プロダクツ事業]

当連結会計年度の受注高は4億6百万円（前連結会計年度比0.6%増）、売上高は3億68百万円（同0.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

当連結会計年度末の資産合計は251億72百万円（前連結会計年度末238億97百万円）となり、12億75百万円の増加となりました。流動資産は173億62百万円（前連結会計年度末159億7百万円）となり、14億55百万円の増加、固定資産は78億9百万円（前連結会計年度末79億89百万円）となり、1億79百万円の減少となりました。

流動資産が増加となった主な要因は、現金及び預金が10億13百万円減少したものの、受取手形及び完成業務未収入金が20億73百万円、未成業務支出金が3億39百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産が減少となった主な要因は、建物及び構築物（純額）が73百万円、繰延税金資産が62百万円それぞれ減少したことによるものです。

〔負債〕

当連結会計年度末の負債合計は106億23百万円（前連結会計年度末108億46百万円）となり、2億22百万円の減少となりました。流動負債は83億99百万円（前連結会計年度末76億34百万円）となり、7億65百万円の増加、固定負債は22億24百万円（前連結会計年度末32億11百万円）となり、9億87百万円の減少となりました。

流動負債が増加となった主な要因は、受注損失引当金が3億35百万円減少したものの、未成業務受入金が8億700百万円、業務未払金が1億91百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債が減少となった主な要因は、長期借入金が3億89百万円、退職給付に係る負債が5億81百万円それぞれ減少したことによるものです。

〔純資産〕

当連結会計年度末の純資産合計は145億48百万円（前連結会計年度末130億51百万円）となり、14億97百万円の増加となりました。増加となった主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を18億57百万円計上したこと等により利益剰余金が15億34百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は前連結会計年度の54.2%から57.4%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は54億51百万円（前連結会計年度末の資金残高は64億58百万円で、前連結会計年度末と比べ10億6百万円の減少）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な内訳は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は7百万円（前連結会計年度は8億67百万円の取得で、前連結会計年度と比べ8億59百万円の収入の減少）となりました。

これは主に受取手形及び完成業務未収入金の増加額20億75百万円、法人税等の支払額7億3百万円があったものの、税金等調整前当期純利益28億70百万円の計上、未成業務受入金の増加額8億70百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億8百万円（前連結会計年度は5億12百万円の使用で、前連結会計年度と比べ2億4百万円の支出の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得により1億52百万円、投資有価証券の取得により38百万円それぞれ支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億77百万円（前連結会計年度は3億62百万円の使用で、前連結会計年度と比べ3億15百万円の支出の増加）となりました。

これは主に長期借入金の返済に3億90百万円、配当金の支払に3億22百万円それぞれ支出したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率 (%)	54.2	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.2	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	86.3	4,060.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	0.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2019年9月期（第52期）における売上高は連結で微増、個別で微減の実績となりました。

当社グループは、近年益々顕在化する自然災害リスクに備える国土強靱化の推進や社会資本の老朽化に対する適切な維持管理、長寿命化、更新への対応に 대응するとともに事業領域の広げ、更なる売上高の拡大を目指し、「長期経営ビジョン2030」「持続成長プラン2019（中期経営計画53期～55期）」を策定し、開示しております。

2020年9月期（第53期）においても連結、個別ともに売上高の拡大を計画しておりますが、中期、長期も見据え、課題となる業務消化体制の構築に重点を置き、特に技術者の増員、並びに生産効率向上策を計画、実施いたします。また、新たな事業領域の開拓に向け、研究・開発費を増加して対応してまいります。

これにより、第53期は一時的に減益となりますが、第52期の連結子会社である基礎地盤コンサルタンツ株式会社における「第51期の海上ボーリングの台風時のリース台船損傷による保険金の補償引当金の戻し入れ4億円」を差し引いた利益との比較において、第54期は増益を目指します（なお、第55期においては補償引当金の戻しを考慮しない利益においても増益を目指します）。

翌連結会計年度の業績見通しといたしましては売上高は304億円（当連結会計年度290億1百万円）、営業利益19億80百万円（当連結会計年度29億3百万円）、経常利益19億90百万円（当連結会計年度28億70百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益12億10百万円（当連結会計年度18億57百万円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,615	5,601
受取手形及び完成業務未収入金	3,530	5,604
未成業務支出金	5,627	5,967
原材料及び貯蔵品	1	23
その他	169	213
貸倒引当金	△36	△47
流動資産合計	15,907	17,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,357	3,370
減価償却累計額	△1,886	△1,973
建物及び構築物 (純額)	1,470	1,397
機械装置及び運搬具	488	547
減価償却累計額	△267	△334
機械装置及び運搬具 (純額)	220	213
土地	2,026	2,026
リース資産	329	183
減価償却累計額	△255	△153
リース資産 (純額)	74	30
その他	597	647
減価償却累計額	△486	△516
その他 (純額)	110	130
有形固定資産合計	3,902	3,797
無形固定資産		
その他	257	232
無形固定資産合計	257	232
投資その他の資産		
投資有価証券	674	658
差入保証金	534	545
保険積立金	607	617
繰延税金資産	1,531	1,469
その他	481	489
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,830	3,779
固定資産合計	7,989	7,809
資産合計	23,897	25,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,257	1,449
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	48	22
未払法人税等	412	584
未払消費税等	333	371
未払費用	1,356	1,192
未成業務受入金	2,443	3,313
賞与引当金	703	785
役員賞与引当金	37	24
受注損失引当金	533	197
その他	408	357
流動負債合計	7,634	8,399
固定負債		
長期借入金	566	177
リース債務	33	10
退職給付に係る負債	2,609	2,028
その他	1	7
固定負債合計	3,211	2,224
負債合計	10,846	10,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,884	5,012
利益剰余金	5,122	6,656
自己株式	△349	△392
株主資本合計	12,764	14,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	44
為替換算調整勘定	12	8
退職給付に係る調整累計額	76	22
その他の包括利益累計額合計	181	75
非支配株主持分	104	89
純資産合計	13,051	14,548
負債純資産合計	23,897	25,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	28,969	29,001
売上原価	20,763	19,788
売上総利益	8,206	9,212
販売費及び一般管理費	6,496	6,309
営業利益	1,709	2,903
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	8	9
受取家賃	16	15
補助金収入	—	62
雑収入	102	36
営業外収益合計	130	125
営業外費用		
支払利息	74	43
為替差損	38	104
雑損失	10	10
営業外費用合計	123	158
経常利益	1,716	2,870
特別損失		
投資有価証券評価損	36	—
特別損失合計	36	—
税金等調整前当期純利益	1,680	2,870
法人税、住民税及び事業税	752	934
法人税等調整額	△146	89
法人税等合計	606	1,024
当期純利益	1,074	1,846
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	1,071	1,857

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	1,074	1,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△48
為替換算調整勘定	4	△6
退職給付に係る調整額	34	△53
その他の包括利益合計	59	△108
包括利益	1,133	1,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,128	1,752
非支配株主に係る包括利益	5	△13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,107	4,884	4,185	△196	11,981
当期変動額					
剰余金の配当			△134		△134
親会社株主に帰属する当期純利益			1,071		1,071
自己株式の取得				△227	△227
自己株式の処分				74	74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	936	△153	782
当期末残高	3,107	4,884	5,122	△349	12,764

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72	9	41	124	100	12,205
当期変動額						
剰余金の配当				—		△134
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,071
自己株式の取得				—		△227
自己株式の処分				—		74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	2	34	57	4	62
当期変動額合計	20	2	34	57	4	845
当期末残高	93	12	76	181	104	13,051

当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,107	4,884	5,122	△349	12,764
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
親会社株主に帰属する当期純利益			1,857		1,857
自己株式の取得				△216	△216
自己株式の処分		128		172	300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	128	1,534	△43	1,618
当期末残高	3,107	5,012	6,656	△392	14,383

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93	12	76	181	104	13,051
当期変動額						
剰余金の配当				—		△323
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,857
自己株式の取得				—		△216
自己株式の処分				—		300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	△4	△53	△105	△15	△121
当期変動額合計	△48	△4	△53	△105	△15	1,497
当期末残高	44	8	22	75	89	14,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,680	2,870
減価償却費	342	342
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	129	△634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216	82
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△13
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	376	△335
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	74	43
その他の損益 (△は益)	44	20
受取手形及び完成業務未収入金の増減額 (△は増加)	△399	△2,075
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△235	△339
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1	△22
その他の資産の増減額 (△は増加)	82	△16
業務未払金の増減額 (△は減少)	150	191
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△487	870
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94	38
未払費用の増減額 (△は減少)	146	△162
その他の負債の増減額 (△は減少)	△17	△121
小計	1,923	738
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△74	△43
法人税等の支払額	△994	△703
法人税等の還付額	1	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	867	7

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86	△86
定期預金の払戻による収入	86	91
有形固定資産の取得による支出	△214	△152
投資有価証券の取得による支出	△136	△38
差入保証金の差入による支出	△25	△24
差入保証金の回収による収入	10	9
その他の支出	△171	△163
その他の収入	24	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,300	5,100
短期借入金の返済による支出	△4,300	△5,100
長期借入れによる収入	233	1
長期借入金の返済による支出	△228	△390
配当金支払による支出	△135	△322
自己株式の取得による支出	△227	△216
自己株式の処分による収入	74	300
その他の支出	△78	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362	△677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14	△1,006
現金及び現金同等物の期首残高	6,472	6,458
現金及び現金同等物の期末残高	6,458	5,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、業績を評価するために使用する構成単位である事業本部、部門、子会社を基礎としたサービス内容により区分しております。

すなわち、「コンサルタント事業」、「サービスプロバイダ事業」及び「プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

区分	主要業務
コンサルタント事業	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM業務、土木構造物・施設に関わるデザイン、道路・総合交通計画・道路整備計画・路線計画・都市・地域計画に関わる調査・計画・設計・運用管理、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般、I T Sに関わる調査・計画・設計・運用管理、港湾、河川防災に関わる調査・計画・設計・運用管理、情報処理に関わるコンサルティング・システム化計画・設計・ソフトウェア開発・コンテンツ開発・運営・配信サービス、P F Iに関わる事業化調査・アドバイザリ、環境に関わる調査・計画・設計・運用管理、建築に関わるコンサルティング・計画・設計、土質・地質調査、基礎構造及び施工法に関する研究・開発、地盤災害に関する防災工事並びに土木工事の設計施工、鉄道に関わる調査・分析・企画・計画・設計・施工監理、再生可能エネルギーに関する調査・計画・設計・施工監理・E P C・マネジメント・資金調達コンサルティング・O&Mコンサルティング・アセットマネジメント
サービスプロバイダ事業	道路運営、公共施設の運営、P P P、デマンド交通システム、健康サポート
プロダクツ事業	エコ商品販売、レンタル、情報システムの販売・A S P

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、報告セグメントに配分していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コンサル タント事業	サービ スプロ バイダ 事業	プロダク ツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,141	460	368	28,969	—	28,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	87	—	87	△87	—
計	28,141	547	368	29,057	△87	28,969
セグメント利益	8,044	92	68	8,206	0	8,206

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円には、たな卸資産の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

3. 資産は報告セグメントに配分していないため記載していません。

当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,283	349	368	29,001	—	29,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	84	—	84	△84	—
計	28,283	434	368	29,086	△84	29,001
セグメント利益	9,073	74	72	9,220	△7	9,212

- (注) 1. セグメント利益の調整額△7百万円には、たな卸資産の調整額△7百万円が含まれております。
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。
 3. 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,486.57	1,639.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	122.00	211.81

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産の算定に用いられた株式数については、「資産管理サービス信託銀行㈱ (信託E口)」及び「野村信託銀行㈱ (長大グループ社員持株会専用信託口)」が所有する自己株式を控除し算定しております (前連結会計年度283,900株、当連結会計年度452,600株)。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,071	1,857
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	1,071	1,857
期中平均株式数 (株)	8,780,290	8,771,218

- (注) 期中平均株式数については、「資産管理サービス信託銀行㈱ (信託E口)」及び「野村信託銀行㈱ (長大グループ社員持株会専用信託口)」が所有する自己株式を控除し算定しております (前連結会計年度227,121株、当連結会計年度242,915株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。